

【 総務常任委員会 】

管内概要

平成24年7月27日

中播磨県民局

第9 姫路県税事務所主要事務の概要

1 平成24年度県税調定及び徴収状況

(1) 調定及び徴収見込額（前年度との対比）

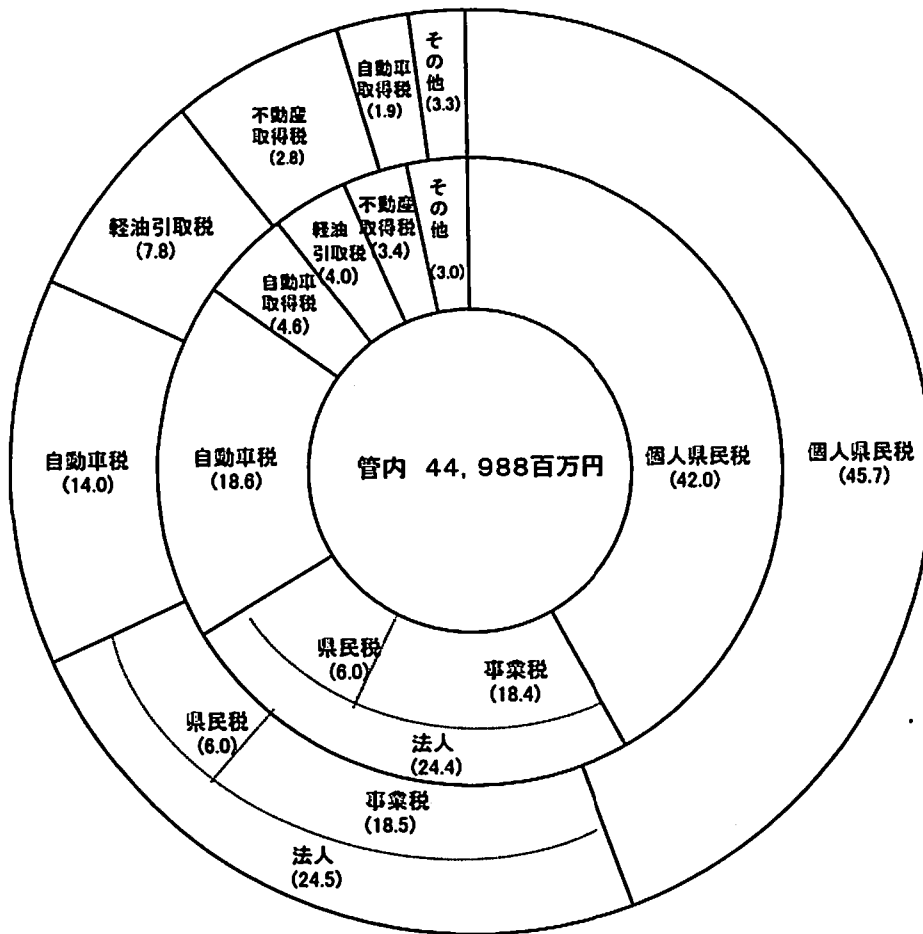
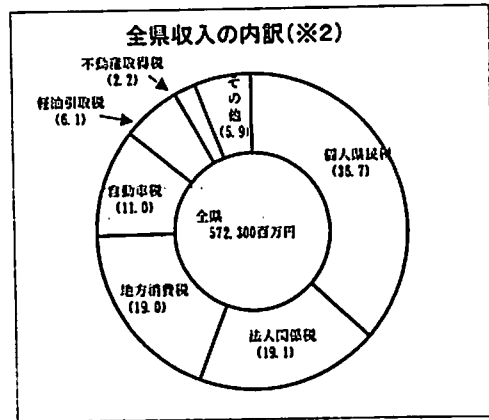
平成24年度県税徴収見込額は、個人県民税、不動産取得税、自動車取得税で平成23年度決算見込額を上回るものの、その他の税目で厳しい状況が続き、全体では99.5%と見込まれる。

特に、法人事業税(対前年度比90.2%)、県民税利子割(対前年度比90.5%)、法人県民税(対前年度比92.0%)等の落ち込みが大きいと見込まれる。

(単位:千円、%)

税目	平成24年度見込額			平成23年度決算見込額			24年度見込額と23年度決算見込額との対比			
	調定額 (A)	徴収額 (B)	徴収歩合 (B)/(A) (C)	調定額 (D)	徴収額 (E)	徴収歩合 (E)/(D) (F)	調定額 (A)/(D) (G)	徴収額 (B)/(E) (H)	徴収歩合 (C)-(F) (I)	
現 年 課 税 分	個人県民税	18,929,356	18,516,696	97.8	18,027,959	17,626,005	97.8	105.0	105.1	0.0
	法人県民税	2,720,997	2,712,834	99.7	2,964,050	2,948,650	99.5	91.8	92.0	0.2
	県民税利子割	547,982	547,982	100.0	605,505	605,505	100.0	90.5	90.5	0.0
	個人事業税	602,281	589,633	97.9	637,854	608,292	95.4	94.4	96.9	2.5
	法人事業税	8,262,509	8,254,246	99.9	9,180,566	9,151,378	99.7	90.0	90.2	0.2
	不動産取得税	1,499,652	1,463,660	97.6	1,469,648	1,412,094	96.1	102.0	103.7	1.5
	ゴルフ場利用税	173,655	173,655	100.0	177,095	177,095	100.0	98.1	98.1	0.0
	自動車取得税	2,083,619	2,083,619	100.0	1,932,308	1,932,308	100.0	107.8	107.8	0.0
	軽油引取税	1,816,539	1,816,539	100.0	1,833,723	1,833,363	99.9	99.1	99.1	0.1
	自動車税	8,365,524	8,268,484	98.8	8,416,020	8,311,555	98.8	99.4	99.5	0.0
	鉦区税	177	177	100.0	282	180	63.8	62.8	98.3	36.2
	狩猟税	6,731	6,731	100.0	6,925	6,925	100.0	97.2	97.2	0.0
	計	45,009,022	44,434,256	98.7	45,251,935	44,613,350	98.6	99.5	99.6	0.1
滞納繰越分	2,008,004	554,209	27.6	2,019,341	581,127	28.8	99.4	95.4	△1.2	
合計	47,017,026	44,988,465	95.7	47,271,276	45,194,477	95.6	99.5	99.5	0.1	

(2) 平成24年度県税収入見込額税目別構成比



凡例

外円 全県税収のうち、当県民局で収入を行っている税目の合計値を分母とし、各税目の構成比を記載

※1 除かれている税目
地方消費税、県たばこ税、県民税配当割、県民税株式等配当割

※2 全ての税目による県税収入の構成比は、右上に記載

内円 当県民局における収入見込額を分母とし、税目の構成比を記載

()内は構成比 %

(3) 平成24年度5月末県税調定及び徴収状況(前年同期との対比)

(単位:千円、%)

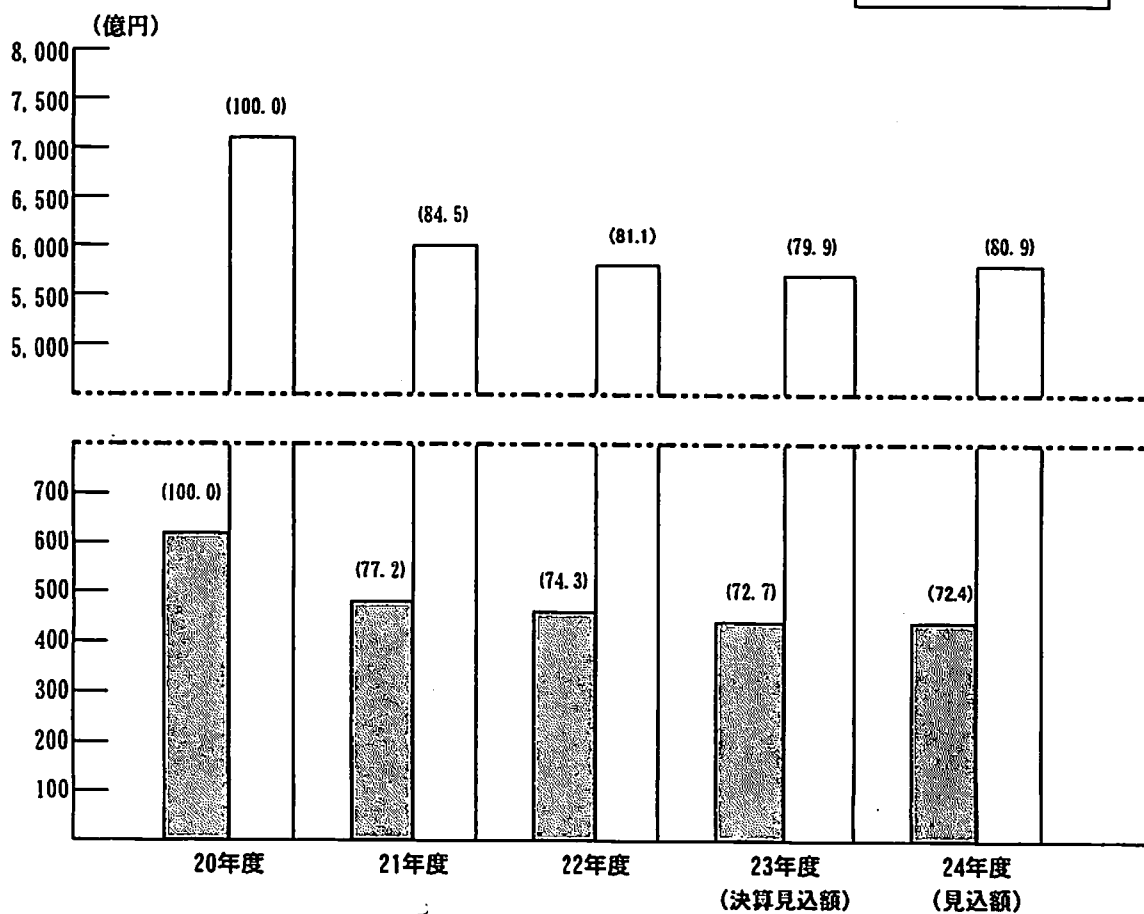
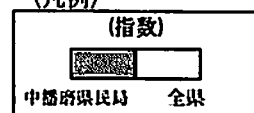
税目	平成24年度			平成23年度			24年度と23年度との対比			
	調定額 (A)	徴収額 (B)	徴収歩合 (B)/(A) (C)	調定額 (D)	徴収額 (E)	徴収歩合 (E)/(D) (F)	調定額 (A)/(D) (G)	徴収額 (B)/(E) (H)	徴収歩合 (C)-(F) (I)	
現 年 課 税 分	個人県民税	2,034,363	66,185	3.3	2,028,506	248,772	12.3	100.3	26.6	△ 9.0
	法人県民税	1,166,660	1,157,091	99.2	1,314,600	1,316,852	100.2	88.7	87.9	△ 1.0
	県民税利子割	102,420	102,420	100.0	95,862	95,862	100.0	106.8	106.8	0.0
	個人事業税	2,530	1,400	55.3	2,663	2,330	87.5	95.0	60.1	△ 32.2
	法人事業税	3,447,872	3,437,163	99.7	4,177,254	4,217,895	101.0	82.5	81.5	△ 1.3
	不動産取得税	191,867	186,530	97.2	199,634	183,805	92.1	96.1	101.5	5.1
	ゴルフ場利用税	30,013	30,013	100.0	28,644	28,644	100.0	104.8	104.8	0.0
	自動車取得税	381,961	381,961	100.0	207,470	207,470	100.0	184.1	184.1	0.0
	軽油引取税	317,669	226,428	71.3	328,513	234,091	71.3	96.7	96.7	0.0
	自動車税	8,224,060	6,524,208	79.3	8,217,393	6,453,356	78.5	100.1	101.1	0.8
	鉦区税	177	177	100.0	313	177	56.5	56.5	100.0	43.5
	計	15,899,592	12,113,576	76.2	16,600,852	12,989,254	78.2	95.8	93.3	△ 2.0
滞納繰越分	600,638	26,206	4.4	716,952	71,765	10.0	83.8	36.5	△ 5.6	
合計	16,500,230	12,139,782	73.6	17,317,804	13,061,019	75.4	95.3	92.9	△ 1.8	

2 県税収入の推移

(単位:百万円、%)

年 度	区 分	収 入 額	対前年度比	指 数 (20年度=100)
20年度	中播磨県民局	62,133	97.5	100.0
	全 県	707,837	98.1	100.0
21年度	中播磨県民局	47,936	77.2	77.2
	全 県	597,806	84.5	84.5
22年度	中播磨県民局	46,152	96.3	74.3
	全 県	573,809	96.0	81.1
23年度 (決算見込額)	中播磨県民局	45,194	97.9	72.7
	全 県	565,297	98.5	79.9
24年度 (見込額)	中播磨県民局	44,988	99.5	72.4
	全 県	572,300	101.2	80.9

〈凡例〉



3 主たる税目の概要

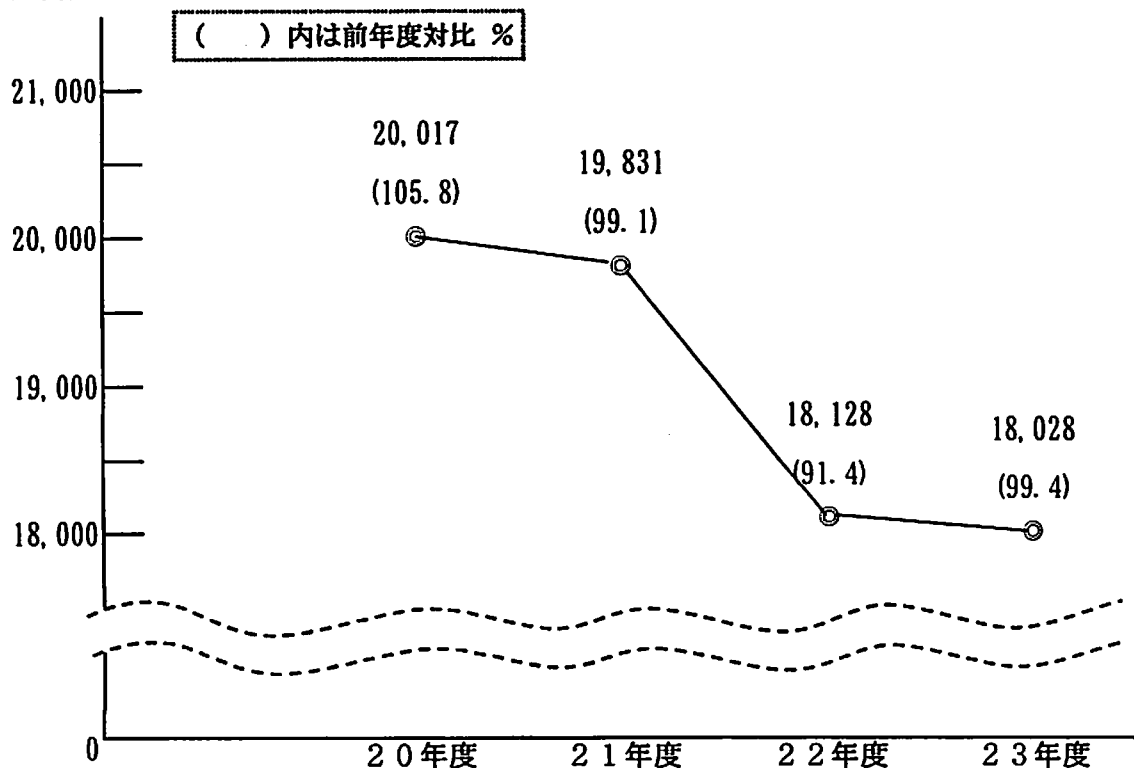
(1) 個人県民税

ア 市町別調定状況 (現年課税分)

市 町 区 分		年 度	20	21	22	23
						(決算見込額)
姫 路 市	人 員 (人)		236,083	236,818	231,072	232,661
	税 額 (千円)		18,670,866	18,523,879	16,953,124	16,871,202
	1人当り税額 (円)		79,086	78,220	73,367	72,514
	徴収歩合(現繰計)		94.2%	93.5%	92.9%	92.7%
神 河 町	人 員 (人)		6,316	6,095	5,958	5,991
	税 額 (千円)		353,334	341,114	301,113	299,940
	1人当り税額 (円)		55,943	55,966	50,539	50,065
	徴収歩合(現繰計)		95.8%	95.4%	95.1%	94.6%
市 川 町	人 員 (人)		6,759	6,653	6,243	6,215
	税 額 (千円)		393,835	372,183	330,616	322,339
	1人当り税額 (円)		58,268	55,942	52,958	51,865
	徴収歩合(現繰計)		95.8%	96.0%	95.5%	94.7%
福 崎 町	人 員 (人)		9,276	9,220	8,933	9,011
	税 額 (千円)		598,619	593,438	543,498	534,478
	1人当り税額 (円)		64,534	64,364	60,842	59,314
	徴収歩合(現繰計)		94.3%	93.7%	93.3%	93.0%
合 計	人 員 (人)		258,434	258,786	252,206	253,878
	税 額 (千円)		20,016,654	19,830,614	18,128,351	18,027,959
	1人当り税額 (円)		77,454	76,629	71,879	71,010
	徴収歩合(現繰計)		94.3%	93.5%	93.0%	92.8%

イ 調定額の推移

(百万円)



(2) 法人事業税

ア 法人数

(単位：社)

区分	年度	20	21	22	23	24
製造業		1,854	1,837	1,779	1,752	1,747
非製造業		9,830	9,838	9,724	9,612	9,565
計		(1,013) 11,684	(851) 11,675	(936) 11,503	(888) 11,364	(864) 11,312

(注) 合計欄に超過課税法人数を()内書きで記載した。

イ 業種別課税状況(24年5月末現在主なもの)

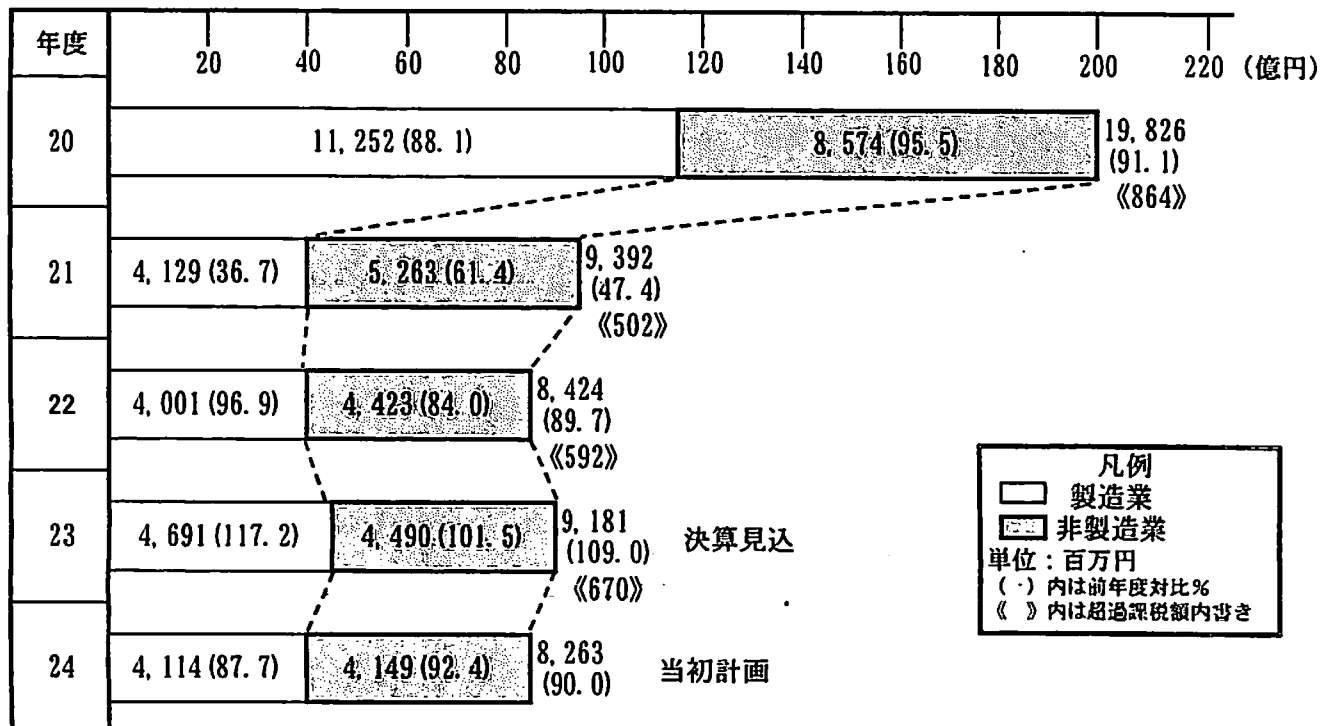
(単位：税額 千円、資本金額 百万円)

区分	法人数	課税件数	税額	対前年度比	備考(主な法人名(資本金額))	
製造業計	1,747	335	1,899,794	80.8%		
上位3業種	うち主な業種					
	化学工業	62	24	654,803	86.5%	㈱日本触媒 (25,038) ㈱ダイセル (36,275)
	鉄鋼業	74	34	463,472	87.5%	新日本製鐵㈱ (419,525) 山陽特殊製鋼㈱ (20,183)
電気機械器具	115	26	226,508	52.1%	ウシオ電機㈱ (19,556) フジプレアム㈱ (2,441)	
非製造業計	9,565	1,481	1,548,078	84.8%		
リ	うち主な業種					
	小売業	2,004	257	415,454	82.6%	㈱ヤマダ電機 (71,059) マックスバリュ西日本㈱ (1,667)
	サービス業	2,516	406	320,412	69.5%	㈱アール・ビー・エヌ (300) ㈱大和生研 (10)
卸売業	1,122	239	254,560	96.6%	ハリマ共和物産㈱ (720) 陽鋼物産㈱ (80)	

(注) 1 「うち主な業種」は、製造業、非製造業ごとに課税額上位3業種を記載しているため業種の計とは一致しない。

2 法人数は、前年度決算数を記載した。

ウ 法人事業税業種別調定額(現年課税分)

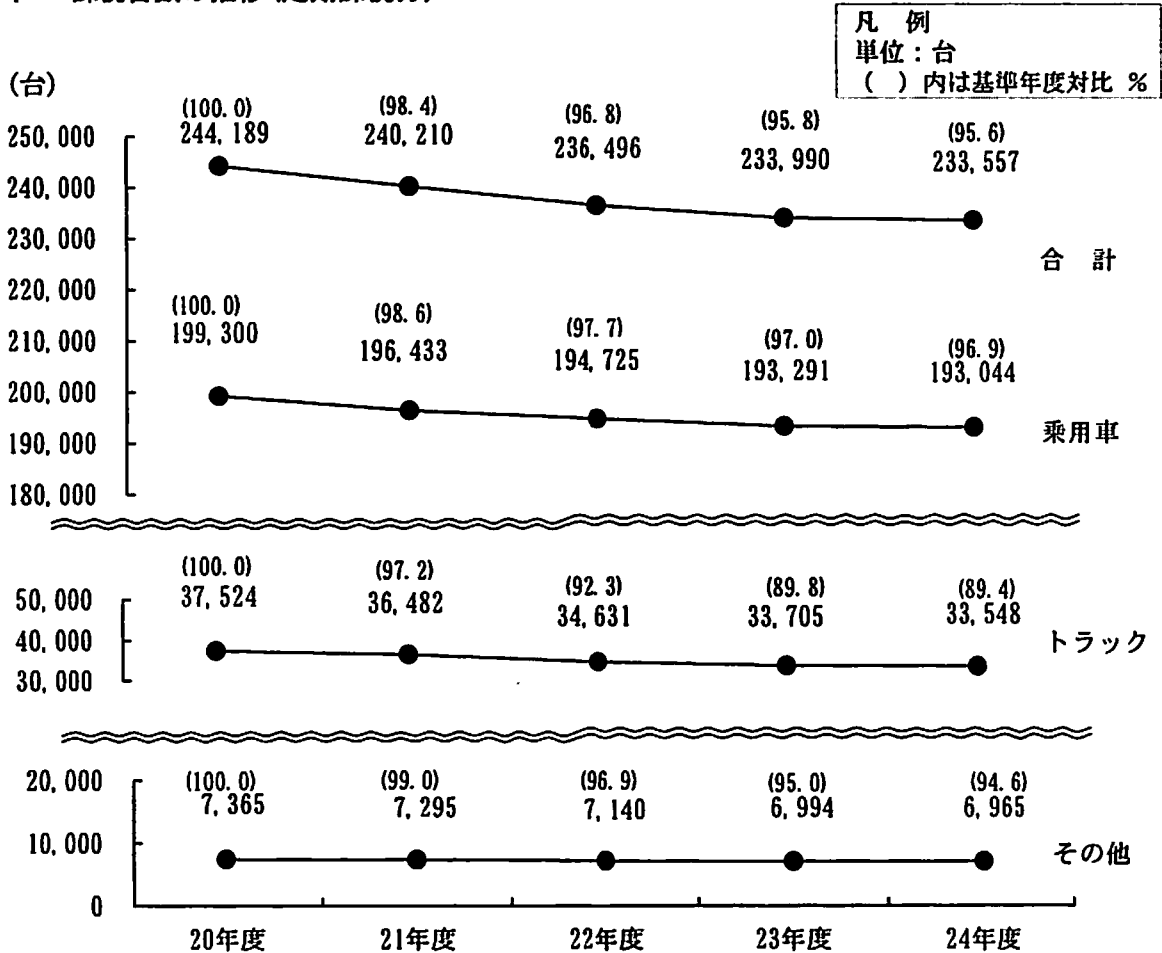


(3) 自動車税

ア 調定状況 (定期課税分)

区分		年度				
		20	21	22	23	24
乗用車	台数 (台)	199,300	196,433	194,725	193,291	193,044
	税額 (千円)	8,050,243	7,956,903	7,785,884	7,719,276	7,678,249
	前年度台数 (%)	102.2	98.6	99.1	99.3	99.9
	対比税額 (%)	101.4	98.8	97.9	99.1	99.5
トラック	台数 (台)	37,524	36,482	34,631	33,705	33,548
	税額 (千円)	666,553	660,967	625,199	608,404	611,711
	前年度台数 (%)	120.9	97.2	94.9	97.3	99.5
	対比税額 (%)	121.2	99.2	94.6	97.3	100.5
その他	台数 (台)	7,365	7,295	7,140	6,994	6,965
	税額 (千円)	190,738	188,028	180,902	175,942	174,358
	前年度台数 (%)	124.8	99.0	97.9	98.0	99.6
	対比税額 (%)	116.5	98.6	96.2	97.3	99.1
合計	台数 (台)	244,189	240,210	236,496	233,990	233,557
	税額 (千円)	8,907,534	8,805,898	8,591,985	8,503,622	8,464,318
	前年度台数 (%)	105.3	98.4	98.5	98.9	99.8
	対比税額 (%)	102.9	98.9	97.6	99.0	99.5

イ 課税台数の推移 (定期課税分)



4 税収確保対策の実施状況

(1) 課税面

ア 平成23年度の取り組み（実施結果）

(単位：千円)

税 目	調 査 内 容	課 税 額
自 動 車 税	身体障害者減免等に係る確認調査等	7,242.4
法 人 関 係 税	不申告法人の確認調査等	12,741
個 人 事 業 税	不動産貸付業・駐車場業の認定調査等	11,866
そ の 他	未登記移転不動産の捕捉調査、商品中古車の確認調査、軽油見本品抜取調査等	47,537
合 計		144,568

イ 平成24年度の取り組み

税 目	調 査 内 容
自 動 車 税	身体障害者減免等に係る確認調査等
法 人 関 係 税	不申告法人の確認調査等
個 人 事 業 税	不動産貸付業・駐車場業の認定調査等
そ の 他	未登記移転不動産の捕捉調査、商品中古車の確認調査、軽油見本品抜取調査等

(2) 徴収面

ア 平成23年度の取り組み（実施結果）

(単位：千円)

内 容	徴 収 額
高額・困難滞納事案の重点整理（繰越及び新規発生）	143,032
自動車税の滞納者に対して、現年滞納者3回、繰越滞納者2回の独自文書催告の実施	198,330
捜索・タイヤロックを前提とした納税交渉	1,251
差押えの強化、公売の実施等	85,443
合 計	428,056

【特色ある取り組み】

○ 捜 索

(単位：千円)

実施日	実施場所	滞納税額	実施結果
平 23. 8. 17	自宅 (明石市)	194	価値ある財産は発見されなかったが、分納の申し出があり一部納付
平 23. 12. 9	店舗 (姫路市)	631	自主納付により完納

○ タイヤロックによる自動車の差押え

(単位：千円)

実施日	実施場所	滞納税額	実施結果
平 23. 11. 16	店舗 (姫路市)	37	自主納付により完納
平 23. 12. 9	店舗 (姫路市)	631	自主納付により完納

○ 公 売

(単位：千円)

区 分	実施日	公売物件	滞納税額	落札金額	うち県税組入額	
					本 税	延滞金等
インターネット	平 23. 5. 6	自動車	2,155	2,863	1,501	654

(注) インターネット公売においては、落札価額の3%に消費税を加算した金額がシステム利用料(滞納処分費)としてヤフー(株)に支払われる(本庁執行)。

○ 全所体制による預金調査

再三の督促にもかかわらず納付に応じない悪質な自動車税滞納者に対して滞納処分を早期に行うため、全所体制で預金調査を実施する。

実施期間	対象人員	実施結果
平 23. 9. 12~平 23. 11. 15	300人	繰越分の徴収歩合が前年度の徴収歩合を3.9ポイント上回り、35.0%となった。

預金差押えに至った件数2H23年度350件
(12月、以後自主納付してモの申告)

○ その他

県と市町の情報交換、徴収技能及び徴収歩合の向上を図るため、県市町税務職員徴収担当者研修を実施した。

実施日	市町職員	県職員	研修内容
平 23. 10. 31	1市3町 8人	8人	①納税交渉とそのポイント ②税収確保に向けた取り組み
平 24. 1. 19	8市3町 24人	—	①税収確保に向けた取り組み ②不動産公売 ③整理回収チームにおける徴収対策

イ 平成24年度の取り組み

内 容
高額・困難滞納事案の重点整理（繰越及び新規発生）
搜索・タイヤロックを前提とした納税交渉
差押えの強化、公売の実施
自動車税の現年分及び繰越分の独自催告、全所体制による預金調査